

第4章 交通事故による金銭的損失の算定について

4-1 算定の方法

前回調査を踏襲し、金銭的損失の算定方法を設定した。具体的内容と算定結果を次節以降に示す。なお、算定方法を整理した結果を参考資料表 7 (122ページ) に示す。

4-2 人的損失額の算定

人身事故の人的損失額の算定方法は以下の通りである。

「厚生統計による死者数」(詳細は(1)1)で後述)をもとに「死者数」を設定する。

保険・共済関連統計、自損事故件数の推計値をもとに「後遺障害者数」、「傷害者数」を算定する。

(社)日本損害保険協会のデータ等に基づき、死亡、後遺障害、傷害の被害者1名当たり人的損失額を設定する。

、 の人数に の1名当たり損失額を乗じて、損失額を算定する。

なお、慰謝料については、確実な算定方法がなく、技術的に精緻な算定が難しいことから、算定方法の記述は参考にとどめた。

(1) 死傷者数の算定

1) 死者数の算定

交通事故死者数に関する統計としては、交通統計、厚生統計による死者数などがある。交通統計による死者数とは、事故発生から24時間以内に死亡した者の数である。

一方、厚生統計による死者数とは、警察庁が厚生労働省統計資料「人口動態統計」に基づき作成するものであり、当該年に死亡した者のうち、原死因が交通事故によるもの(事故発生後1年を超えて死亡した者及び後遺症により死亡した者を除く。)をいう。

死傷者数を算定する際には、交通事故により損傷を受けた結果至った死傷事案ごとに、可能な限り全数を網羅することが重要である。したがって、本調査においては、前回調査と同様に、最も当該年の死者数に近いと考えられる、厚生統計による死者数を採用した。結果を表 4-1に示す。

なお、以降の本章内の表については、以下の要領で数値を表記している。

- ・ 通常字体 外部資料やヒアリング調査等によって新たに取得し、入力した値
- ・ **太字** 当該あるいはそれ以前の表の数値をもとに計算した値
- ・ **網掛け** 最終的な金銭的損失の算定に用いた値

表 4-1 交通統計及び厚生統計の交通事故死者数（平成21年）

| | 死者数（人） |
|------------|--------|
| 交通統計 | 4,914 |
| 交通統計30日死者数 | 5,772 |
| 厚生統計死者数 | 7,086 |

資料）「交通統計」は「平成21年中の交通事故の発生状況」（警察庁）

「交通統計30日死者数」は「平成21年中の30日以内交通事故死者の状況について」（警察庁）

「厚生統計死者数」は「平成23年犯罪被害白書」（内閣府）基礎資料16.交通事故発生状況の推移（平成元～平成22年）

また、年齢区分別の死者数は表 4-2の通りである。

表 4-2 厚生統計の年齢区分別交通事故死者数（平成21年）

| 年齢区分 | 死者数（人） | | 増減率 |
|--------|--------|--------|--------|
| | 平成21年 | 平成16年 | |
| 6歳以下 | 79 | 156 | -49.2% |
| 7～12歳 | 57 | 109 | -47.7% |
| 13～15歳 | 75 | 71 | 5.9% |
| 16～19歳 | 250 | 529 | -52.8% |
| 20～24歳 | 353 | 619 | -43.0% |
| 25～29歳 | 220 | 508 | -56.7% |
| 30～34歳 | 208 | 481 | -56.7% |
| 35～39歳 | 264 | 394 | -33.0% |
| 40～44歳 | 256 | 328 | -21.8% |
| 45～49歳 | 255 | 413 | -38.4% |
| 50～55歳 | 317 | 612 | -48.2% |
| 55～59歳 | 445 | 741 | -39.9% |
| 60～64歳 | 593 | 813 | -27.1% |
| 65～69歳 | 652 | 873 | -25.3% |
| 70～74歳 | 745 | 1,116 | -33.3% |
| 75歳以上 | 2,309 | 2,546 | -9.3% |
| 不詳 | 8 | 9 | -11.1% |
| 全体 | 7,086 | 10,318 | -31.3% |

資料）警察庁提供資料。ただし同資料は上記の年齢区分と対応していないため、「平成21年人口動態統計」（厚生労働省）表番号5-15 性・年齢別にみた死因年次推移分類別死亡数及び率（人口10万対）にある年齢区分別の交通事故者数データをもとに按分した。

2) 後遺障害者数、傷害者数の算定

i) 算定の考え方

後遺障害と傷害を区分して被害者数を把握している統計はなく、保険・共済関連統計が件数単位のデータを提供しているのみである。そこで、前回調査と同様に、保険・共済関連統計の件数単位の数値を被害者数とすることとした。

ii) 損傷程度別の自損事故被害者数の推定

自損事故保険の支払件数に関しては、前回調査における自損事故比率0.0169（自賠責保険、自賠責共済、保障事業の合計支払件数に対する自損事故件数の比率）を、平成21年度の自賠責保険、自賠責共済、保障事業の合計支払件数（1,188,737件）に乘じることにより、自損事故保険支払件数を推定した。結果は20,055件となった。これをもとに、以下の方法で損傷程度別の自損事故被害者数を推定した。

a) 自損事故による負傷者数の比率の推定

自賠責保険の「無責・対象外」というデータ区分が自損事故に該当する。自損事故による被害（例えば、単独でガードレールに衝突した場合の運転者の負傷や、赤信号で停車中の車に追突した場合の、追突した方の運転者の負傷など）に対する支払いは、運転者自身に行われるため、自損事故1件に対する被害者数は1人となる。平成21年度の件数は表 4-3の通りである。これにより、自損事故に占める負傷者数の比率は、93.16%と推定される。

表 4-3 無責・対象外の被害者数（平成21年度）

| 死亡（人） | | 負傷（含む後遺障害）（人） | |
|-------|--------------|---------------|---------------|
| 無責 | 211 | 無責 | 2,930 |
| 対象外 | 28 | 対象外 | 326 |
| 死亡計 | 239 | 負傷計 | 3,256 |
| 死亡割合 | 6.84% | 負傷割合 | 93.16% |

資料)「自動車保険の概況22年度版（平成21年データ）」（損害保険料率算出機構）第23図 無責・対象外事故件数の推移

b) 自損事故による後遺障害・傷害数の算定

自損事故による後遺障害・傷害数は、自賠責保険の負傷の支払件数に占める後遺障害及び傷害の割合を求め、これに表 4-3の傷害割合と自損事故保険支払件数を乘じて算定する。後遺障害、傷害についても、1件当たりの被害者数は1人となる。

自賠責保険の負傷の支払件数に占める後遺障害及び傷害の割合は、それぞれ5.59%、

94.41%である(表 4-4参照)。これより、自損事故による後遺障害者数は1,044人(=20,055 × 0.9316 × 0.0559)、傷害者数は17,639人(=20,055 × 0.9316 × 0.9441)となる。

iii) 後遺障害者数、傷害者数の算定結果

自賠償保険、自賠償共済、保障事業(ひき逃げ等)、自損事故(推定)などを合計した支払件数は、表 4-4の通りである。後遺障害者数、傷害者数としては、表 4-4の平成21年度計の値を採用することとした。

表 4-4 自賠償保険、自賠償共済等の支払件数

単位: 件

| | 後遺障害 | 傷害 | 合計 |
|----------------|-------------------|-----------------------|----------------------------|
| 自賠償保険 | 62,452 (5.59%) | 1,054,921 (94.41%) | 1,117,373 (100%) |
| 自賠償共済 | 3,555 | 60,044 | 63,599 |
| 保障事業(ひき逃げ、無保険) | 121 | 2,042 | 2,163 |
| 自損事故(推定) | 1,044 | 17,639 | 18,683 |
| 平成21年度計 | 67,172 | 1,134,646 | 1,201,818 |
| 平成16年度計 | 62,931 | 1,205,024 | 1,267,955 |

資料)「自賠償保険」は「自動車保険の概況22年度版(平成21年データ)」「損害保険料率算出機構」第20図 後遺障害支払件数の推移

「自賠償共済」は「自動車保険の概況22年度版(平成21年データ)」「損害保険料率算出機構」第26表 自賠償共済収支の推移

「保障事業(ひき逃げ、無保険)」は「自動車損害賠償保障年報」(国土交通省)

3) 死傷者数のまとめ

以上の結果を集約すると表 4-5の通りとなる。平成21年⁷⁾の交通事故による死傷者は約121万人と推定される。

死亡・後遺障害・傷害別では、死亡が31.3%、傷害が5.8%減少した一方、後遺障害が6.7%増加した。死傷者全体では5年間で約7万人(5.4%)減少した。

表 4-5 死亡、後遺障害、傷害別の被害者数(平成21年)

単位: 人

| | 死亡 | 後遺障害 | 傷害 | 合計 |
|--------|--------------|---------------|------------------|------------------|
| 平成21年 | 7,086 | 67,172 | 1,134,646 | 1,208,904 |
| 平成16年 | 10,318 | 62,931 | 1,205,024 | 1,278,273 |
| 増減率(%) | -31.3 | 6.7 | -5.8 | -5.4 |

7) 本調査では、年度単位のデータと年単位のデータとが存在し、それらを加算等する必要性が生じる。本調査では、年単位の算定を行うが、年度単位のデータしか得られない場合は、それを年単位のデータと見なして算定に用いることとする。

(2) 被害者1名当たり人的損失額の算定

死亡、後遺障害、傷害別の1名当たり人的損失額（認定損害額ベース）は表 4-6の通りである。

表 4-6 1名当たり人的損失額（損害保険データ）

単位: 千円

| | 死亡 | 後遺障害 | 傷害 |
|--------|--------|-------|------|
| 平成21年度 | 27,596 | 7,856 | 555 |
| 平成16年度 | 28,872 | 8,048 | 555 |
| 増減率(%) | -4.4% | -2.4% | 0.1% |

資料)「自動車保険データに見る交通事故の実態(2009年度)」((社)日本損害保険協会)をもとに算定

表 4-6の損害保険データには非賠償事案⁸が含まれないが、死亡及び後遺障害の被害者数のデータ(表 4-5)には非賠償事案が含まれるため、これらに乗じて人的損失額を算定するのは適当でない。

そこで、死亡及び後遺障害については、以下の手順で1名当たり人的損失額を算定することとした。結果を表 4-7(最下段中央部)に示す。

死亡、後遺障害別の年齢区分別「1名当たり人的損失額」(損害保険データ)を算定する。

に年齢区分別「死者数」(厚生統計)を乗じて合算し、「死亡の人的損失額」を算定する。

に年齢区分別「後遺障害者数」を乗じて合算し、「後遺障害の人的損失額」を算定する。ただし、非賠償事案の当事者を含む年齢区分別の「後遺障害者数」のデータは入手できないため、交通統計の年齢区分別負傷者数に損害保険データにおける年齢区分別の後遺障害者の構成割合(後遺障害者数と傷患者数の合計に対する後遺障害者数の比率)を乗じた数値を、年齢区分別の「後遺障害者数」とする。なお、この処理により「後遺障害者数」の合計値が表 4-5の「後遺障害者数」と異なってしまうため、表 4-5の「後遺障害者数」に一致するように補正する。

これらの「人的損失額」を死者数、後遺障害者数で割り、「死亡、後遺障害の1名当たり人的損失額」を算定する。

⁸ 加害者から被害者に対する賠償が行われていない事案のこと。

表 4-7 年齢区分別死傷者数・1名当たり人的損失額・人的損失額（平成21年）

単位: 死傷者数(人)、1名当たり人的損失額・人的損失額(千円)

| | 死傷者数 死亡は厚生統計、後遺障害 は推定値 | | 1名当たり人的損失額 (損害保険データ「全体」 の欄を除く) | | 人的損失額 (死傷者数× 1名当たり 人的損失額) | |
|-------------|------------------------------|---------|--------------------------------------|--------|---------------------------------|-------------|
| | 死亡 | 後遺障害() | 死亡 | 後遺障害 | 死亡 | 後遺障害 |
| 6歳以下 | 79 | 264 | 28,571 | 14,692 | 2,262,823 | 3,878,990 |
| 7～12歳 | 57 | 736 | 29,167 | 11,984 | 1,662,519 | 8,826,185 |
| 13～15歳 | 75 | 536 | 36,364 | 9,054 | 2,734,573 | 4,856,880 |
| 16～19歳 | 250 | 2,481 | 35,377 | 9,886 | 8,830,099 | 24,526,113 |
| 20～24歳 | 353 | 3,571 | 41,573 | 8,877 | 14,675,269 | 31,697,875 |
| 25～29歳 | 220 | 4,109 | 42,069 | 7,577 | 9,255,180 | 31,133,110 |
| 30～34歳 | 208 | 5,220 | 41,007 | 7,082 | 8,533,401 | 36,971,309 |
| 35～39歳 | 264 | 6,140 | 39,103 | 6,491 | 10,319,431 | 39,852,605 |
| 40～44歳 | 256 | 5,915 | 41,379 | 6,540 | 10,610,920 | 38,685,330 |
| 45～49歳 | 255 | 5,094 | 34,694 | 6,716 | 8,831,965 | 34,208,978 |
| 50～55歳 | 317 | 4,718 | 32,973 | 7,350 | 10,453,185 | 34,675,979 |
| 55～59歳 | 445 | 6,204 | 32,990 | 7,553 | 14,679,806 | 46,858,140 |
| 60～64歳 | 593 | 5,864 | 27,557 | 7,384 | 16,341,301 | 43,298,966 |
| 65～69歳 | 652 | 5,403 | 25,298 | 7,852 | 16,499,118 | 42,428,084 |
| 70～74歳 | 745 | 4,652 | 25,000 | 8,685 | 18,620,235 | 40,402,013 |
| 75歳以上 | 2,309 | 6,265 | 19,966 | 10,511 | 46,101,494 | 65,847,276 |
| 不詳 | 8 | - | - | - | - | - |
| 不詳を除く 全体 | 7,078 | 67,172 | 28,315 | 7,863 | 200,411,318 | 528,147,832 |

注1) (交通統計における年齢区分別負傷者数) × (損害保険データにおける年齢区分別の後遺障害者の構成割合) × (今回算定の後遺障害者数に合わせる補正係数)

注2) (損害保険データにおける年齢区分別の後遺障害者の構成割合) = 損害保険データにおける年齢区分別の(後遺障害者数) ÷ (後遺障害者数 + 傷害者数)

資料)「自動車保険データ(支払保険金関連)(2009年度)」((社)日本損害保険協会)をもとに算定

傷害の人的損失額は、表 4-6の数値を使用した。以上をまとめると表 4-8となる。

表 4-8 死亡、後遺障害、傷害別の1名当たり人的損失額

単位: 千円

| | 死亡 | 後遺障害 | 傷害 |
|--------|--------|-------|------|
| 平成21年 | 28,315 | 7,863 | 555 |
| 平成16年 | 29,764 | 8,072 | 555 |
| 増減率(%) | -4.9% | -2.6% | 0.1% |

(3) 人的損失額の算定

「(1) 死傷者数の算定」で得られた死傷者数に、「(2) 被害者1名当たり人的損失額の算定」で得られた1名当たり人的損失額を乗じることにより、人的損失額を算定した。結果を表 4-9に示す。

死亡の人的損失額については、人数が減少（10,318人 7,086人）したため、総額も減少している。後遺障害については、1名当たり人的損失額は減少（8,072千円 7,863千円）したが、人数が増加（62,931人 67,172人）したため、総額は増加した。

傷害については、1名当たり人的損失額がほとんど変わらなかった（555千円 555千円）ため、総額は人数の減少分（1,205,024人 1,134,646人）だけ減少した。

表 4-9 死亡、後遺障害、傷害別の人的損失額

単位: 百万円

| | 死亡 | 後遺障害 | 傷害 | 死傷合計 |
|--------|---------|---------|---------|-----------|
| 平成21年 | 200,638 | 528,148 | 630,275 | 1,359,061 |
| 平成16年 | 307,108 | 507,984 | 668,868 | 1,483,960 |
| 増減率(%) | -34.7% | 4.0% | -5.8% | -8.4% |

4-3 物的損失額の算定

物的損失額は、「人身事故における物的損失額」と「物損のみの事故における物的損失額」に区分して算定した。

(1) 人身事故における物的損失額の算定

1) 算定方法

人身事故における物的損失額の算定方法は以下の通りである。

公表されている平成21年度の事故類型別の「損害物1件当たりの物的損失額」（自動車保険データ）を用意する。

人対車両事故は損害保険データの損害物数を用い、それ以外については、交通統計の事故類型別事故件数をもとに、横転・転落及びその他の車両単独事故に関しては損害物が1件発生、それ以外の事故類型に関しては損害物が2件発生と考えて、人身事故における事故類型別の「損害物数」を求める。

人身事故における事故類型別の損害物数に、事故類型別の損害物1件当たり物的損失額を乗じて、人身事故における事故類型別の「物的損失額」とその合計を算定する。

「物的損失額」の合計を交通統計の死傷者数で割り、「1名当たり物的損失額」を算定する。

「1名当たり物的損失額」に表 4-5の被害者数を乗じ、人身事故における「物的損失額」の総額を算定する。

2) 損害物1件当たり物的損失額

平成21年度の事故類型別の損害物数、物的損失額、損害物1件当たり物的損失額は表4-10の通りである。

表 4-10 事故類型別・損害物1件当たり物的損失額（平成21年度）

| 事故類型 | | 損害物数(件) | 物的損失額(百万円) | 損害物1件当たり物的損失額(千円) |
|--------|----------|-----------|------------|-------------------|
| 人对車両 | | 84,315 | 4,300 | 51 |
| 車両相互事故 | 正面衝突 | 161,536 | 57,184 | 354 |
| | 側面衝突 | 1,155,257 | 286,504 | 248 |
| | 追突 | 1,518,905 | 434,407 | 286 |
| | 後退時衝突 | 848,369 | 115,378 | 136 |
| | その他 | 557,777 | 129,404 | 232 |
| | 車両相互事故小計 | 4,241,844 | 1,022,877 | 241 |
| 車両単独 | 構築物衝突 | 2,423,529 | 618,000 | 255 |
| | 横転・転落 | 155,311 | 65,386 | 421 |
| | 車両単独事故小計 | 2,578,840 | 683,386 | 265 |
| 合計 | | 6,904,999 | 1,710,563 | 248 |

資料)「損害物数」は「自動車保険データ(支払保険金関連)(2009年度)」((社)日本損害保険協会)1.加害者・被害者・被害状況別のデータ 第2部 物損事故 5.運転者年齢別/事故類型別の損害物数<2009年度>

「損害物1件当たり物的損失額」は「自動車保険データ(支払保険金関連)(2009年度)」((社)日本損害保険協会)1.加害者・被害者・被害状況別のデータ 第2部 物損事故 6.運転者年齢別/事故類型別の平均物的損失額<2009年度>

3) 人身事故における損害物数

i) 交通統計における事故類型別人身事故件数

交通統計による事故類型別の人身事故件数は表 4-11の通りである。

表 4-11 事故類型別人身事故件数

| 事故類型 | | 人身事故件数(件) | | 増減率(%) |
|----------|----------|-----------|---------|--------|
| | | 平成21年 | 平成16年 | |
| 人対車両 | | 68,587 | 82,546 | -16.9% |
| 車両相互事故 | 正面衝突 | 17,910 | 28,227 | -36.6% |
| | 追突 | 233,258 | 297,182 | -21.5% |
| | 出合頭衝突 | 199,334 | 251,601 | -20.8% |
| | 右折時衝突 | 64,752 | 85,922 | -24.6% |
| | 左折時衝突 | 36,906 | 46,839 | -21.2% |
| | 追越時衝突 | 10,890 | 12,973 | -16.1% |
| | すれ違い時衝突 | 7,134 | 9,026 | -21.0% |
| | 後退時衝突 | 19,316 | 19,212 | 0.5% |
| | その他 | 43,594 | 65,645 | -33.6% |
| 車両相互事故小計 | | 633,094 | 816,627 | -22.5% |
| 車両単独 | 構築物衝突 | 15,660 | 23,865 | -34.4% |
| | 駐停車車両衝突 | 1,514 | 2,459 | -38.4% |
| | 横転・転落 | 13,786 | 20,016 | -31.1% |
| | その他 | 4,759 | 6,555 | -27.4% |
| | 車両単独事故小計 | 35,719 | 52,895 | -32.5% |
| 踏切 | | 74 | 123 | -39.8% |
| 合計 | | 737,474 | 952,191 | -22.5% |

注)「車両相互事故」の「その他」が太字になっているのは、原典資料中には上表に掲載されている以外の事故類型も掲載されているため、「車両相互事故小計」から「正面衝突」～「後退時衝突」の和を減じて「その他」の値を算定したためである。

資料)「平成21年中の交通事故の発生状況 [訂正版]」(警察庁交通局)事故類型別交通事故件数の推移(各年12月末)

ii) 事故類型別の人身事故における損害物数

人対車両事故の場合、物的損失が発生しないケースもあり、全人身事故件数に対して損害物が1件発生すると考えるのは不合理であるため、人対車両事故に関しては損害保険データの数値をそのまま用いることとする。

横転・転落及びその他の車両単独事故に関しては損害物が1件発生、人対車両事故は損害保険データの損害物数を使用、それ以外の事故類型に関しては損害物が2件発生すると考えて、交通統計の事故類型別事故件数から事故類型別の人身事故における損害物数を求めた(表 4-12)。

人身事故の損害物数は約140万件と算定された。前回調査では約178万件と算定されて

おり、約40万件の減少となっている。

表 4-12 事故類型別の人身事故における損害物数（平成21年）

| 事故類型 | 損害物数(件) | | 増減率(%) | |
|--------|-----------|-----------|-----------|--------|
| | 平成21年 | 平成16年 | | |
| 人対車両 | 84,315 | 63,360 | 33.1% | |
| 車両相互事故 | 正面衝突 | 35,820 | 56,454 | -36.6% |
| | 追突 | 466,516 | 594,364 | -21.5% |
| | 出合頭衝突 | 398,668 | 503,202 | -20.8% |
| | 右折時衝突 | 129,504 | 171,844 | -24.6% |
| | 左折時衝突 | 73,812 | 93,678 | -21.2% |
| | 追越時衝突 | 21,780 | 25,946 | -16.1% |
| | すれ違い時衝突 | 14,268 | 18,052 | -21.0% |
| | 後退時衝突 | 38,632 | 38,424 | 0.5% |
| | その他 | 87,188 | 131,290 | -33.6% |
| | 車両相互事故小計 | 1,266,188 | 1,633,254 | -22.5% |
| 車両単独 | 構築物衝突 | 31,320 | 47,730 | -34.4% |
| | 駐停車車両衝突 | 3,028 | 4,918 | -38.4% |
| | 横転・転落 | 13,786 | 20,016 | -31.1% |
| | その他 | 4,759 | 6,555 | -27.4% |
| | 車両単独事故小計 | 52,893 | 79,219 | -33.2% |
| 踏切 | 148 | 246 | -39.8% | |
| 合計 | 1,403,544 | 1,776,079 | -21.0% | |

4) 人身事故における物的損失額

表 4-10の損害物1件当たり物的損失額に、表 4-12の損害物数を乗じて、人身事故の場合の物的損失額を求める。なお、計算に当たっては次のように数値を使用する。

人対車両、正面衝突、追突、後退時衝突、その他の車両相互衝突、構築物衝突、横転転落は、損害保険データの数値をそのまま使用する。

出合頭衝突、右折時衝突、左折時衝突、追越時衝突、すれ違い時衝突には、側面衝突のデータを使用する。

駐停車車両衝突は、損害保険では車両相互に分類されるので、車両相互事故の平均を使用する。

その他の車両単独事故には、車両単独事故の平均を使用する。

踏切には、構築物衝突のデータを使用する。

算定された事故類型別の人身事故の場合の物的損失額を表 4-13に示す。

表 4-13 事故類型別の人身事故における物的損失額（平成21年）

単位: 百万円

| 事故類型 | | 人的事故における物的損失額 |
|--------|----------|---------------|
| 人对車両 | | 4,300 |
| 車両相互事故 | 正面衝突 | 12,680 |
| | 追突 | 133,424 |
| | 出合頭衝突 | 98,870 |
| | 右折時衝突 | 32,117 |
| | 左折時衝突 | 18,305 |
| | 追越時衝突 | 5,401 |
| | すれ違い時衝突 | 3,538 |
| | 後退時衝突 | 5,254 |
| | その他 | 20,228 |
| | 車両相互事故小計 | 329,817 |
| 車両単独 | 構築物衝突 | 7,987 |
| | 駐停車車両衝突 | 730 |
| | 横転・転落 | 5,804 |
| | その他 | 1,261 |
| | 車両単独事故小計 | 15,782 |
| 踏切 | 38 | |
| 合計 | 349,937 | |

5) 人身事故における死傷者1名当たり物的損失額と物的損失額の総額

表 4-13の合計値を死傷者数（「平成21年中の交通事故の発生状況 [訂正版]」（警察庁交通局））で除して、死傷者1名当たり物的損失額を算定した（表 4-14）。

死傷者1名当たり物的損失額は、平成21年では382千円となっており、平成16年と比較して14千円の増加となっている。

表 4-14 死傷者1名当たり物的損失額

| | 平成21年 | 平成16年 |
|-------------------|---------|-----------|
| 交通統計の死傷者数 | 916,022 | 1,190,478 |
| 死傷者1名当たり物的損失額(千円) | 382 | 368 |

資料)「交通統計の死傷者数」は「平成21年中の交通事故の発生状況」（警察庁）

この数値に被害者数を乗じ、人身事故における物的損失額を算定した（表 4-15）。

表 4-15 人身事故における物的損失額

| | 平成21年 | 平成16年 | 増減額(%) |
|-------------|-----------|-----------|--------|
| 算定した被害者数(人) | 1,208,904 | 1,278,273 | -5.4% |
| 物的損失額(百万円) | 461,823 | 470,977 | -1.9% |

(2) 物損のみの事故における物的損失額の算定

人身事故における物的損失額を事故全体の物的損失額から差し引くことにより、物損のみの事故における物的損失額を算定する。

1) 人身事故と事故全体における損害物数と物的損失額

表 4-12の事故類型別の損害物数、表 4-13の事故類型別の物的損失額は、交通統計の事故件数をもとにした推計値であるため、人的損失額において算定した被害者数（厚生統計などの合算値）に対応するよう補正する必要がある。補正は以下のように行った。

「表 4-15の物的損失額から表 4-13の人対車両事故分を除いた数値」を「表 4-13の物的損失額合計から表 4-13の人対車両事故分を除いた数値」で除する。
この数値を人対車両事故以外の損害物数及び物的損失額に乗じる。（人対車両事故の数値は、もともと損保データの全数であるため、そのまま用いる。）

表 4-16 人身事故と物損事故の損害物数と物的損失額（平成21年）

| 事故類型 | 損害件数(件) | | 物的損失額(百万円) | |
|----------|-----------|--------------|------------|--------------|
| | 人身事故 | 人身事故と物損事故の合計 | 人身事故 | 人身事故と物損事故の合計 |
| 人対車両 | 84,315 | 84,315 | 4,300 | 4,300 |
| 車両相互事故 | | | | |
| 正面衝突 | 47,415 | 161,536 | 16,785 | 57,184 |
| 側面衝突 | 844,570 | 1,155,257 | 209,453 | 286,504 |
| 追突 | 617,532 | 1,518,905 | 176,614 | 434,407 |
| 後退時衝突 | 51,138 | 848,369 | 6,955 | 115,378 |
| その他 | 115,412 | 557,777 | 26,776 | 129,404 |
| 車両相互事故小計 | 1,676,066 | 4,241,844 | 436,583 | 1,022,877 |
| 車両単独 | | | | |
| 構築物衝突 | 41,459 | 2,423,529 | 10,572 | 618,000 |
| 横転・転落 | 18,249 | 155,311 | 7,683 | 65,386 |
| その他 | 10,308 | - | 2,636 | - |
| 車両単独事故小計 | 70,015 | 2,578,840 | 20,891 | 683,386 |
| 踏切 | 196 | - | 50 | - |
| 合計 | 1,830,592 | 6,904,999 | 461,823 | 1,710,563 |

2) 物損のみの事故における物的損失額

事故全体の物的損失額から人身事故のデータを差し引き、物損のみの事故の物的損失額を算定した(表 4-17)。また、件数と損失額から物損事故の損害物1件当たり物的損失額を算定した(表 4-18)。

表 4-17 物損のみの事故の物的損失額(平成21年)

| 事故類型 | | 物損事故のみの 場合の損害物数 (件) | 物損事故のみの 場合の物的損失 額(百万円) |
|--------|----------|---------------------------|------------------------------|
| 人对車両 | | 0 | 0 |
| 車両相互事故 | 正面衝突 | 114,121 | 40,399 |
| | 側面衝突 | 310,687 | 77,050 |
| | 追突 | 901,373 | 257,793 |
| | 後退時衝突 | 797,231 | 108,423 |
| | その他 | 442,365 | 102,629 |
| | 車両相互事故小計 | 2,565,778 | 586,294 |
| 車両単独 | 構築物衝突 | 2,382,070 | 607,428 |
| | 横転・転落 | 137,062 | 57,703 |
| | その他 | - | - |
| | 車両単独事故小計 | 2,508,825 | 662,495 |
| 踏切 | | - | - |
| 合計 | | 5,074,407 | 1,248,739 |

表 4-18 物損のみの事故の損害物1件当たり物的損失額

| | 平成21年 | 平成16年 | 増減率(%) |
|-----------------------------------|-------|-------|--------|
| 物損のみの事故の 損害物1件当たり 物的損失額(千円) | 246 | 240 | 2.5 |

(3) 物的損失額の算定結果のまとめ

これまでの結果をまとめると表 4-19の通りとなる。人身事故に伴う物的損失額は約4,618億円であり、物的損失額全体の27%は、人身事故に伴って発生している。

表 4-19 損害物数と物的損失額（平成21年）

| | 人身事故 | 物損のみの事故 | 合計 |
|----------------|-----------|-----------|-----------|
| 損害物数(件) | 1,830,592 | 5,074,407 | 6,904,999 |
| 1名(1件)当たり物的損失額 | 382 | 246 | - |
| 物的損失額(百万円) | 461,823 | 1,248,739 | 1,710,563 |
| 物的損失額の構成割合(%) | 27.0 | 73.0 | 100 |

前回調査と比較した結果を表 4-20に示す。損害物数は減少している一方で、1名（1件）当たり物的損失額が増加している。全体として物的損失額は減少した。

表 4-20 物的損失額の算定結果の前回調査との比較

| | | 平成21年 | 平成16年 | 増減率(%) |
|--------------------|---------|-----------|-----------|--------|
| 損害物数(件) | 人身事故 | 1,830,592 | 1,903,344 | -3.8 |
| | 物損のみの事故 | 5,074,407 | 5,457,797 | -7.0 |
| 1名(1件)当たり物的損失額(千円) | 人身事故 | 382 | 368 | 3.8 |
| | 物損のみの事故 | 246 | 240 | 2.5 |
| 物的損失額(百万円) | 人身事故 | 461,823 | 470,977 | -1.9 |
| | 物損のみの事故 | 1,248,739 | 1,310,451 | -4.7 |

4-4 事業主体の損失の算定

(1) 算定方法

事業主体の損失は以下のように算定している。

なお、事業主体という観点から、学生、無職等は除外している。

「業種別の死傷者数」の算定

警察庁提供の業種別被害者数のデータを用いる。ただし、同データの「死亡」、「負傷」の定義は、本調査で損害保険データをもとに設定している「死亡」、「負傷(後遺障害及び傷害)」の定義とは異なることから、補正を行う。具体的には、本調査で算定した被害者数に対する、交通統計(警察庁)の被害者数の比率を、警察庁提供の職業別被害者数のデータに乗じて「業種別の死傷者数」を算定する。

「業種別損失日数」の算定

(社)日本損害保険協会提供のデータなどから、死亡、後遺障害、傷害別に「業種別損失日数」(就業不能の日数)を算定する。

付加価値額から人件費を差引いた数値の算定

財務省資料より、業種別の「付加価値額」、「人件費」、就業者数を抽出し、「就業者1名当たり生産関連指標(単位時間当たりの就業者1名当たり付加価値額 - 人件費)」を算定する。

「事業主体の損失額」の算定

× により「事業主体の損失額」を算定する。

(2) 業種別死傷者数

警察庁提供の業種別被害者数のデータは表 4-21の通りである。

表 4-21 業種別の死傷者数（警察庁提供データ）（平成21年）

単位: 人

| 業種 | 死亡 | 負傷者 |
|-----------|--------------|----------------|
| 公務員等 | 63 | 21,015 |
| 農林水産業 | 250 | 10,009 |
| 鉱業 | 2 | 711 |
| 建築業 | 263 | 35,851 |
| 製造業 | 212 | 48,472 |
| 卸・小売業・飲食店 | 244 | 48,593 |
| 金融・保険業 | 14 | 7,515 |
| 不動産業 | 8 | 2,446 |
| 運輸通信業 | 64 | 13,041 |
| 電気・ガス・水道業 | 11 | 3,335 |
| サービス業 | 875 | 348,144 |
| 平成21年計 | 2,006 | 539,132 |
| 平成16年計 | 3,678 | 725,037 |
| 増減率(%) | -45.5 | -25.6 |

資料) 警察庁提供データ

表 4-21に示した警察庁提供データにおける「死亡」「負傷」の定義は、今回、損害保険データをもとに設定している「死亡」「負傷（後遺障害及び傷害）」の定義とは異なることから、補正を行った。具体的には、今回採用している被害者数（表 4-5）に対する交通統計における被害者数の比率を、警察庁提供の業種別被害者数のデータに乗じた。結果は表 4-22の通りである。

表 4-22 業種別の死傷者数（補正後）（平成21年）

単位: 人

| 業種 | 死亡 | 後遺障害 | 傷害 | 合計 |
|-----------|-------|--------|---------|---------|
| 公務員等 | 91 | 1,549 | 26,171 | 27,811 |
| 農林水産業 | 361 | 738 | 12,465 | 13,563 |
| 鉱業 | 3 | 52 | 885 | 941 |
| 建築業 | 379 | 2,643 | 44,647 | 47,669 |
| 製造業 | 306 | 3,574 | 60,364 | 64,244 |
| 卸・小売業・飲食店 | 352 | 3,583 | 60,515 | 64,450 |
| 金融・保険業 | 20 | 554 | 9,359 | 9,933 |
| 不動産業 | 12 | 180 | 3,046 | 3,238 |
| 運輸通信業 | 92 | 961 | 16,241 | 17,294 |
| 電気・ガス・水道業 | 16 | 246 | 4,153 | 4,415 |
| サービス業 | 1,262 | 25,667 | 433,560 | 460,489 |
| 平成21年計 | 2,893 | 39,748 | 671,407 | 714,047 |
| 平成16年計 | 5,158 | 38,565 | 738,460 | 782,183 |
| 増減率(%) | -43.9 | 3.1 | -9.1 | -8.7 |

(3) 業種別損失年数

業種別損失年数は1名当たりの就業不能期間を死傷者数に乗じて算定する。就業不能期間は次のように設定する。算定結果は表 4-23の通りである。

死亡: 死亡の場合1年後には補充されると仮定し、事故発生後の1年間を就業不能期間とする。

後遺障害: 後遺障害の場合、配置転換などにより事業主体における損失は1年以内に抹消するものと仮定し、事故発生後の1年間の内労働能力喪失率の平均分を就業不能期間とする。平成21年度の労働能力喪失率の平均を16.18%とした⁹。

傷害: 診療実日数(実際に入院、通院した日数)を就業不能期間とする。平成21年度の診療実日数の平均を15.4日(=0.0422年)とした¹⁰。

表 4-23 業種別損失年数(平成21年)

単位: 人・年

| 業種 | 死亡 | 後遺障害 | 傷害 | 合計 |
|-----------|-------|-------|--------|--------|
| 公務員等 | 91 | 251 | 1,104 | 1,446 |
| 農林水産業 | 361 | 119 | 526 | 1,006 |
| 鉱業 | 3 | 8 | 37 | 49 |
| 建築業 | 379 | 428 | 1,884 | 2,691 |
| 製造業 | 306 | 578 | 2,547 | 3,431 |
| 卸・小売業・飲食店 | 352 | 580 | 2,553 | 3,485 |
| 金融・保険業 | 20 | 90 | 395 | 505 |
| 不動産業 | 12 | 29 | 129 | 169 |
| 運輸通信業 | 92 | 156 | 685 | 933 |
| 電気・ガス・水道業 | 16 | 40 | 175 | 231 |
| サービス業 | 1,262 | 4,153 | 18,293 | 23,707 |
| 平成21年計 | 2,893 | 6,431 | 28,328 | 37,652 |
| 平成16年計 | 5,158 | 6,691 | 32,484 | 44,333 |
| 増減率(%) | -43.9 | -3.9 | -12.8 | -15.1 |

9 「自動車保険の概況平成22年版(平成21年データ)」(損害保険料率算出機構)第21図 後遺障害等級別構成比に、最新の労働能力喪失率を掛け合わせ、加重平均を算定した。

10 「自動車保険の概況平成22年版(平成21年データ)」(損害保険料率算出機構)第17図 診療期間、診療実日数及び入院率の推移より。

(4) 就業者1名当たり生産関連指標

財務省資料より業種別の付加価値額、人件費、就業者数を抽出し、「単位時間当たりの就業者1名当たり付加価値額 - 人件費」を算定した。結果は表 4-24の通りである。

なお、財務省資料では公務員の付加価値額に相当する金額が不明のため空欄となっているが、例えば業務に精通している人材が事故により亡くなった場合、業務に影響が発生することは民間企業と変わらないものと考えられるため、全業種平均を適用した。

表 4-24 就業者1名当たり生産関連指標（平成21年度）

単位: 千円

| 業種 | 付加価値額 | 人件費 | 付加価値額 - 人件費 | | |
|-------------|--------|-------|-------------|--------|-------|
| | | | 21年度 | 16年度 | 増減率 |
| 公務員等 | 5,639 | 3,301 | 2,337 | 2,646 | -11.7 |
| 農・林・水産業 | 2,641 | 2,528 | 113 | 249 | -54.7 |
| 鉱業 1 | 15,164 | 3,287 | 11,876 | 6,916 | 71.7 |
| 建築業 | 5,124 | 3,675 | 1,449 | 1,449 | 0.0 |
| 製造業 | 6,272 | 3,668 | 2,605 | 3,102 | -16.0 |
| 卸・小売業・飲食店 2 | 4,707 | 2,891 | 1,816 | 2,793 | -35.0 |
| 金融・保険業 | 20,343 | 4,445 | 15,898 | 15,159 | 4.9 |
| 不動産業 | 10,644 | 3,359 | 7,285 | 6,164 | 18.2 |
| 運輸通信業 3 | 7,077 | 3,802 | 3,274 | 3,333 | -1.8 |
| 電気・ガス・水道業 4 | 26,503 | 6,344 | 20,159 | 23,846 | -15.5 |
| サービス業 | 4,338 | 2,792 | 1,545 | 1,407 | 9.8 |
| 全業種平均 5 | 5,639 | 3,301 | 2,337 | 2,646 | -11.7 |

1 平成21年度は、「鉱業、砕石業、砂利採集業」の値

2 平成21年度は、「卸売業、小売業」と「飲食サービス業」の合計から算定

3 平成16年度は、「運輸業」と「情報通信業」の合計、平成21年度は「運輸業、郵便業」、「情報通信業」の合計から算定

4 平成21年度は、「電気業」、「ガス・熱供給・水道業」の合計から算定

5 平成21年度は、「全産業」から算定

資料)「財政金融統計月報第702号法人企業統計年報特集(平成21年度)」(財務省)統計表 2.業種別、規模別資産・負債・純資産及び損益表

(5) 事業主体の損失

「業種別損失年数×(付加価値額 - 人件費)」により損失額を算定する。結果は表 4-25 の通りである。

前回調査と比較して、損失年数、「付加価値額 - 人件費」の双方が総じて減少していることにより、結果として事業主体損失が減少している。

表 4-25 業種別事業主体の損失 (平成21年)

単位: 百万円

| 業種 | 死亡 | 後遺障害 | 傷害 | 合計 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
| 公務員等 | 212 | 586 | 2,581 | 3,379 |
| 農・林・水産業 | 41 | 13 | 59 | 113 |
| 鉱業 | 34 | 101 | 444 | 579 |
| 建築業 | 549 | 620 | 2,729 | 3,898 |
| 製造業 | 796 | 1,506 | 6,634 | 8,936 |
| 卸・小売業・飲食店 | 639 | 1,053 | 4,638 | 6,330 |
| 金融・保険業 | 321 | 1,425 | 6,278 | 8,024 |
| 不動産業 | 84 | 213 | 936 | 1,233 |
| 運輸通信業 | 302 | 509 | 2,244 | 3,055 |
| 電気・ガス・水道業 | 320 | 802 | 3,532 | 4,654 |
| サービス業 | 1,950 | 6,418 | 28,271 | 36,639 |
| 平成21年計 | 5,249 | 13,246 | 58,345 | 76,840 |
| 平成16年計 | 11,092 | 15,171 | 73,656 | 99,920 |
| 増減率(%) | -52.7 | -12.7 | -20.8 | -23.1 |

(6) 被害者1名当たり事業主体の損失

表 4-25の業種別の事業主体の損失を表 4-22の業種別の死傷者数で割り、就業者が被害者となった場合の1名当たり事業主体の損失額を算定した。結果は表 4-26の通りである。

表 4-26 業種別被害者1名当たり事業主体の損失（平成21年）

単位: 千円

| 業種 | 死亡 | 後遺障害 | 傷害 | 合計 |
|-------------|--------|-------|-------|-------|
| 公務員等 | 2,337 | 378 | 99 | 122 |
| 農・林・水産業 | 113 | 18 | 5 | 8 |
| 鉱業 | 11,876 | 1,922 | 501 | 615 |
| 建築業 | 1,449 | 234 | 61 | 82 |
| 製造業 | 2,605 | 421 | 110 | 139 |
| 卸・小売業・飲食店 | 1,816 | 294 | 77 | 98 |
| 金融・保険業 | 15,898 | 2,572 | 671 | 808 |
| 不動産業 | 7,285 | 1,179 | 307 | 381 |
| 運輸通信業 | 3,274 | 530 | 138 | 177 |
| 電気・ガス・水道業 | 20,159 | 3,262 | 851 | 1,054 |
| サービス業 | 1,545 | 250 | 65 | 80 |
| 業種平均 | 1,815 | 333 | 87 | 108 |
| 業種平均(平成16年) | 2,151 | 393 | 100 | 128 |
| 増減率(%) | -15.6 | -15.2 | -13.1 | -15.9 |

また、被害者1名当たり事業主体の損失額は、表 4-25の事業主体の損失額を表 4-5の被害者数で除することにより算定した。結果を表 4-27に示す。

表 4-27 被害者1名当たりの事業主体の損失（平成21年）

単位: 千円

| | 死亡 | 後遺障害 | 傷害 | 合計 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 平成21年計 | 741 | 197 | 51 | 64 |
| 平成16年計 | 1,075 | 241 | 61 | 78 |
| 増減率(%) | -31.1 | -18.2 | -15.9 | -18.7 |

4-5 各種公的機関等の損失の算定

(1) 算定方法

本調査で算定した費目及び算定方法の概要を表 4-28に示す。

表 4-28 各種公的機関等の損失に関する費目と算定方法

| 費目 | 内容 | 算定方法 |
|-----------------------|---------------------------------------|--|
| 救急搬送費 | 交通事故発生に伴い出動した場合の救急医療関係機関の総費用 | 人口10万人の標準都市の救急業務単位費用に、出動件数中の交通事故出動件数の割合を乗じ、全国の人口で割り戻して算定。 |
| 警察の事故処理費用 | 警察官が交通事故の処理に要する総費用 | 警察官1名当たりに要する一般財源所要額をベースに事故処理費用単価を算定し、処理時間を乗じる。 |
| 裁判費用 | 交通事故事案の公判に係わる裁判所の費用の総額 | 裁判件数中の交通事故事案の割合を裁判所の年間歳出額に乗じる。 |
| 訴訟追行 ¹¹ 費用 | 交通事故事案の公判に係わる弁護士に支払う費用の総額 | 交通事故事案（民事及び刑事）の裁判件数に弁護士費用単価を乗じる。 |
| 検察費用 | 交通業過 ¹² 等事案の公判に係わる検察の費用の総額 | 起訴事案中の交通業過等事案の割合を検察の年間歳出額に乗じる。 |
| 矯正費用 | 交通事故事案の新規収容者に必要となる矯正施設費用の総額 | 新規収容者中の交通事故事案の割合を矯正関連施設の年間歳出額に乗じる。 |
| 保険運営費 | 保険調査機関の事故調査費用 | 保険調査機関の事故調査費用を用いる。 |
| 被害者救済費用 | 交通事故被害者救済機関の歳出額 | 交通事故被害者救済のための各種機関の歳出額。 |
| 社会福祉費用 | 身障者のための各種機関の歳出額の内、交通事故による身障者に関する部分 | 身障者中の交通事故関係の割合を身障者のための各種機関の歳出額に乗じる。 |
| 救急医療体制整備費 | 救急医療体制の整備費のうち交通事故関係相当分 | 厚生労働省の陸上交通安全対策費と国土交通省の救急医療機器整備費の合計に救急出動件数中の交通事故出動件数の割合を乗じ算定する。 |
| 渋滞の損失 | 交通事故渋滞による金銭的損失額 | 国土交通省算定の人身事故1件当たり渋滞損失額に事故件数を乗じて算定する。 |
| 事故車両の移動費 | 交通事故車両のレッカー移動に伴う費用 | JAFのロードサービスによる事故処理費用を基に、JAF以外も含むレッカー移動費用を推定する。 |

11 訴訟の目的を追い求め訴訟手続きを行うこと。

12 交通関係の業務上過失致死傷のこと。

(2) 各費目の算定結果

1) 救急搬送費

交通事故の救急隊出動件数は、表 4-29の通りである。

表 4-29 交通事故による救助隊出動件数及び全出動件数に占める割合

| | 交通事故による 出動件数 | 全出動件数中の 交通事故出動件 数の割合(%) |
|-------|-----------------|-------------------------------|
| 平成21年 | 546,937 | 10.7 |
| 平成16年 | 667,928 | 13.3 |

資料)「消防白書平成22年版」(消防庁) 附属資料 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

平成21年度の人口10万人の標準都市における救急業務単位費用は258百万円である(表 4-30)。この額のうち10.7%が交通事故に関わるものとする、人口10万人当たりの交通事故のための救急業務費用は258百万円×10.7% = 約27.6百万円となる。この金額に平成21年の人口を乗じると、総費用は35.2十億円と算定される。

表 4-30 救急出動費用(平成21年)

| | 救急業務単位費用 (百万円)(年度) | 交通事故の救急隊出動件数の全件数に占める割合(%) | 人口10万人当たりの救急業務費用 (百万円) | 人口 (10万人) | 救急出動費用 (十億円) |
|--------|-----------------------|---------------------------|---------------------------|--------------|-----------------|
| 平成21年 | 258 | 10.7 | 27.6 | 1,275 | 35.2 |
| 平成16年 | 237 | 13.3 | 31.5 | 1,277 | 40.2 |
| 増減率(%) | 8.9 | -19.5 | -12.4 | -0.1 | -12.5 |

資料)「救急業務単位費用」は「平成21年度地方交付税制度解説」((財)地方財務協会)、「人口」は「日本の統計2011」(総務省)

救急搬送費については、死亡、後遺障害、傷害別に分別する根拠となるデータがないため、総費用を死傷者数で除して死傷者1名当たり費用を算定すると、表 4-31の通りとなる。

表 4-31 死傷者1名当たり救急搬送費用

単位: 千円

| | 死傷者1名当たり費用 |
|--------|------------|
| 平成21年 | 29 |
| 平成16年 | 31 |
| 増減率(%) | -7.5 |

2) 警察の事故処理費用

平成21年度の標準団体における警察官1名あたりに要する一般財源所要額は8,749千円（警察職員費：一般職員の人件費や時間外手当等も含まれる）である（表 4-32）。

警察官が年間261日¹³、8時間勤務すると考えると、1時間あたり費用は4,190円となる。

表 4-32 警察官1名あたり費用（人件費分）（平成21年度）

| | 警察官1名あたり一般財源所要額(千円) | 1時間あたり費用(円) |
|--------|---------------------|--------------|
| 平成21年度 | 8,749 | 4,190 |
| 平成16年度 | 9,650 | 4,622 |
| 増減額(%) | -9.3 | -9.3 |

資料)「平成21年度地方交付税制度解説」((財)地方財務協会)

事故処理時間については、現在警察庁で集計していないとのことであったため、事故分類ごとの件数については、前回調査で使用したデータに、人身事故については件数の伸び率、物損事故については物損のみの事故の損害物件数の伸び率を乗じて算定した。

また、1件当たりののべ処理時間については、前回調査のデータをそのまま用いることにより、のべ処理時間を算定した。結果は表 4-33の通りである。

表 4-33 警察の事故処理時間（平成21年）

| | | 件数 | 1件当たりのべ処理時間(時間) | のべ処理時間(時間) |
|----------|--------------------|------------------|-----------------|-------------------|
| 1. 人身事故 | 被害程度が大きいもの | 34,814 | 85.8 | 2,987,030 |
| | 被害程度が中程度のもの | 134,305 | 23.4 | 3,142,734 |
| | 被害程度が小さいもの | 568,355 | 13.2 | 7,502,289 |
| | 平成21年小計 | 737,474 | 18.5 | 13,632,054 |
| | 平成16年小計 | 952,191 | 18.5 | 17,601,056 |
| | 増減率(%) | -22.5 | -0.1 | -22.5 |
| 2. 物損事故 | 実況見分を行うもの | 512,642 | 3.3 | 1,691,719 |
| | 現状臨検するが実況見分を省略するもの | 1,119,507 | 2.3 | 2,574,866 |
| | 現状臨検を省略するもの | 1,533,957 | 0.3 | 460,187 |
| | 平成21年小計 | 3,166,106 | 1.5 | 4,726,772 |
| | 平成16年小計 | 3,405,317 | 1.5 | 5,083,897 |
| | 増減率(%) | -7.0 | -0.5 | -7.0 |
| 3. 人身+物損 | 平成21年小計 | 3,903,580 | 4.7 | 18,358,825 |
| | 平成16年小計 | 4,357,508 | 5.2 | 22,684,953 |
| | 増減率(%) | -10.4 | -9.6 | -19.1 |

13 1年から週休2日分の日数を除いた日数。(365日 - 52週 × 2日/週 = 261日)

のべ処理時間合計に警察の処理費用単価（表 4-32）を乗じて、警察の事故処理費用を算定した。結果を表 4-34に示す。

表 4-34 警察の事故処理費用

単位: 百万円

| | 人身事故 | 物損事故 | 合計 |
|--------|--------|--------|---------|
| 平成21年 | 57,120 | 19,806 | 76,926 |
| 平成16年 | 81,343 | 23,495 | 104,838 |
| 増減率(%) | -29.8 | -15.7 | -26.6 |

事故処理時間が被害程度別になっているものの、これらの時間は死亡、後遺障害、傷害に対応していないため、人身事故の総費用を死傷者数で除して死傷者1名当たりの費用を算定した。また、物損については、物損のみの事故の損害物1件当たりの費用として算定した。結果を表 4-35に示す。

表 4-35 死傷者数1名当たり、損害物1件当たり警察事故処理費用

単位: 千円

| | 死傷者数1名当たり費用 | 物損事故の損害物1件当たり費用 |
|--------|-------------|-----------------|
| 平成21年 | 47.2 | 3.9 |
| 平成16年 | 63.6 | 4.3 |
| 増減率(%) | -25.7 | -9.2 |

3) 裁判費用

平成21年度の裁判件数は表 4-36の通りである。なお、交通関係とは、民事の場合交通事故関連の損害賠償訴訟、刑事、少年の場合交通関係の業務上過失致死傷及び危険運転致死傷に関する裁判のことである。

表 4-36 裁判件数

| | 総件数 | 交通関係裁判 件数 | 交通関係裁判の割合(%) |
|--------|---------|-----------|--------------|
| 民事 | 235,508 | 2,519 | 1.1 |
| 刑事 | 65,874 | 7,009 | 10.6 |
| | | うち交通業過 | |
| | | 危険運転致死傷 | 256 |
| 少年 | 172,050 | 26,800 | 15.6 |
| 平成21年計 | 473,432 | 36,328 | 7.7 |
| 平成16年計 | 475,083 | 52,894 | 11.1 |
| 増減率(%) | -0.3 | -31.3 | - |

交通関係: 民事の場合交通事故関連の損害賠償訴訟、刑事、少年の場合交通関係の業務上過失致死傷及び危険運転致死傷に関する裁判

資料)「総件数・民事」は「司法統計年報 民事・行政事件編 平成21年度」第1-2表 事件の種類と新受件数の推移-最高、全高等・地方・簡易裁判所をもとに算定

「総件数・刑事」は「司法統計年報 刑事事件編 平成21年度」第9表 刑事訴訟事件の種類及び終局区分別既済人員-地方裁判所をもとに算定

「総件数・少年」は「司法統計年報 少年事件編 平成21年度」第1表 少年事件の種類別新受、既済、未済人員-全家庭裁判所をもとに算定

「交通裁判件数・民事」は「司法統計年報 民事・行政事件編 平成21年度」第9表 小額訴訟既済事件数をもとに算定

「交通裁判件数・刑事・うち交通業過」は「検察統計年報2010年統計表」(法務省)9 最高検、高検及び地検管内別自動車による過失致死傷被疑事件の受理、既済及び未済の人員をもとに算定

「交通裁判件数・刑事・危険運転致死傷」は「検察統計年報2010年統計表」(法務省)8 罪名別被疑事件の既済及び未済の人員をもとに算定

「交通裁判件数・少年」は「司法統計年報 少年事件編 平成21年度」第5表 少年保護事件の非行別新受人員 家庭裁判所別をもとに算定

また平成21年度の裁判所の歳出額は表 4-37の通りである。

表 4-37 裁判所の歳出額

単位: 百万円

| | 全歳出額(年度) | 交通関係費用 |
|--------|----------|--------|
| 平成21年 | 311,519 | 23,904 |
| 平成16年 | 308,745 | 34,375 |
| 増減率(%) | 0.9 | -30.5 |

資料)「裁判所の予算・決算・財務書類」決算 平成21年度(裁判所ウェブサイト)

平成21年度の致死、致傷別の裁判件数はヒアリング等によっても明らかにできなかったため、前回調査の値（表 4-38）を用いた。致死を死亡に、致傷を後遺障害・傷害に適用して費用を按分し、死亡・後遺障害・傷害別の裁判費用を算定した。結果を表 4-39 に示す。

表 4-38 致死、致傷別の裁判件数の割合（平成16年度の値）

| | 件数 | 割合(%) |
|-----|---------------|-------------|
| 致死 | 6,079 | 11.5 |
| 致傷等 | 46,815 | 88.5 |
| 合計 | 52,894 | 100 |

資料) 前回調査

表 4-39 裁判費用

単位: 百万円

| | 死亡 | 後遺障害・傷害 | 死傷全体 |
|--------|--------------|---------------|---------------|
| 平成21年 | 2,747 | 21,157 | 23,904 |
| 平成16年 | 3,951 | 30,424 | 34,375 |
| 増減率(%) | -30.5 | -30.5 | -30.5 |

さらに被害者数で除して被害者1名当たり裁判費用を求めた。結果を表 4-40に示す。

表 4-40 被害者1名当たり裁判費用

単位: 千円

| | 死亡 | 後遺障害・傷害 | 死傷全体 |
|--------|------------|--------------|--------------|
| 平成21年 | 388 | 18 | 20 |
| 平成16年 | 383 | 24 | 27 |
| 増減率(%) | 1.2 | -26.6 | -26.5 |

4) 訴訟追行費用

前回調査で設定した民事訴訟の場合の印紙代及び弁護士費用に、今回調査における民事裁判件数2,519件（表 4-36）を乗じ、民事訴訟の場合の訴訟追行費用を算定した（例えば $84,600 \times 2,519 = 213$ 百万円）。結果を表 4-41に示す。

表 4-41 民事訴訟の場合の訴訟追行費用

| | 単価(円) | 交通関係損害賠償 訴訟の必要費用 (百万円) |
|--------|------------------|------------------------------|
| 印紙代 | 84,600 | 213 |
| 弁護士費用 | 2,820,000 | 7,104 |
| 平成21年計 | 2,904,600 | 7,317 |
| 平成16年計 | 2,904,600 | 13,890 |
| 増減率(%) | 0.0 | -47.3 |

資料) 前回調査

また、前回調査で設定した刑事訴訟の弁護士費用（着手金）に、今回調査における交通業過及び危険運転致死傷の件数（表 4-36）を乗じて、刑事訴訟の場合の訴訟追行費用を算定した。結果を表 4-42に示す。

表 4-42 刑事訴訟の場合の訴訟追行費用

| | 罪名 | 単価(円) | 必要費用(百万円) |
|--------|---------|---------|--------------|
| 平成21年 | 交通業過 | 300,000 | 2,026 |
| | 危険運転致死傷 | 500,000 | 128 |
| | 計 | | 2,154 |
| 平成16年 | 交通業過 | 300,000 | 2,243 |
| | 危険運転致死傷 | 500,000 | 158 |
| | 計 | | 2,401 |
| 増減率(%) | | | -10.3 |

資料) 前回調査

裁判費用の場合と同様に、致死・致傷別の裁判件数の割合を民事と刑事の合計費用に乗じて、死亡、後遺障害・傷害別の訴訟追行費用を算定した。結果を表 4-43に示す。

表 4-43 死亡・後遺障害・傷害別訴訟追行費用

単位: 百万円

| | 死亡 | 後遺障害・傷害 | 死傷全体 |
|--------|--------------|--------------|--------------|
| 平成21年 | 1,088 | 8,382 | 9,471 |
| 平成16年 | 1,872 | 14,418 | 16,290 |
| 増減率(%) | -41.9 | -41.9 | -41.9 |

表 4-43の訴訟追行費用を被害者数で除して、被害者1名当たり訴訟追行費用を算定した。結果を表 4-44に示す。

表 4-44 被害者1名当たり訴訟追行費用

単位: 千円

| | 死亡 | 後遺障害・傷害 | 死傷全体 |
|--------|-------|---------|-------|
| 平成21年 | 153.6 | 7.0 | 7.8 |
| 平成16年 | 181.5 | 11.4 | 12.7 |
| 増減率(%) | -15.4 | -38.7 | -38.5 |

5) 検察費用

平成21年度の検察の新規受理件数は表 4-45の通りである。

表 4-45 検察の新規受理件数

単位: 件

| | 公判請求 | 略式命令 請求 | | | | 合計 |
|-----------------------------------|-------|------------|---------|---------|-------------|-----------|
| | | | 起訴 | 不起訴 | 家庭裁判 所送致 | |
| 交通業過 | 6,753 | 60,878 | 67,631 | 626,623 | 24,440 | 718,694 |
| 危険運転致死傷 | 256 | - | 256 | 11 | 49 | 316 |
| 交通業過+危険運 転致死傷 | 7,009 | 60,878 | 67,887 | 626,634 | 24,489 | 719,010 |
| 新規受理件数計 | - | - | 559,594 | 934,258 | 154,883 | 1,648,735 |
| 交通業過+危険運 転致死傷の割合 (%)(平成21年) | - | - | 12.1 | 67.1 | 15.8 | 43.6 |
| 交通業過+危険運 転致死傷の割合 (%)(平成16年) | 6.2 | 11.7 | 10.8 | 74.1 | 15.9 | 41.5 |

また、平成21年度の検察の歳出額は表 4-46の通りである。

表 4-46 検察の歳出額

単位: 百万円

| | 全歳出額 | 交通業過+危険 運転致死傷 |
|--------|---------|------------------|
| 平成21年度 | 104,036 | 45,370 |
| 平成16年度 | 101,850 | 42,303 |
| 増減率(%) | 2.1 | 7.2 |

資料)「平成21年度決算参照書・平成21年度歳入決算明細書(第176回国会提出資料)」「(財務省)のうち「法務省所管 歳出決算報告書 検察庁」

致死、致傷別の新規受理件数は表 4-47の通りとなっている。この致死を死亡の場合に、致傷を後遺障害・傷害に適用して費用を按分し、死亡・後遺障害・傷害別の検察費用を算定した。結果を表 4-48に示す。

表 4-47 致死・致傷別新規受理件数

単位: 件

| | 致死 | 致傷 | 合計 |
|--------|-------------|--------------|----------------|
| 平成21年 | 7,034 | 736,431 | 743,465 |
| 平成16年 | 6,330 | 900,710 | 907,040 |
| 増減率(%) | 11.1 | -18.2 | -18.0 |

資料)「検察統計年報2009年」(法務省)9 最高検,高検及び地検管内別 自動車による過失致死傷被疑事件の受理,既済及び未済の人員

表 4-48 検察費用

単位: 百万円

| | 死亡 | 後遺障害・傷害 | 死傷全体 |
|--------|-------------|---------------|---------------|
| 平成21年 | 429 | 44,941 | 45,370 |
| 平成16年 | 295 | 42,008 | 42,303 |
| 増減率(%) | 45.4 | 7.0 | 7.2 |

表 4-48の検察費用を被害者数で除して、被害者1名当たり検察費用を算定した。結果を表 4-49に示す。

表 4-49 被害者1名当たり検察費用

単位: 千円

| | 死亡 | 後遺障害・傷害 | 死傷全体 |
|--------|--------------|-------------|-------------|
| 平成21年 | 60.6 | 37.4 | 37.5 |
| 平成16年 | 28.6 | 33.1 | 33.1 |
| 増減率(%) | 111.7 | 12.9 | 13.4 |

6) 矯正費用

平成21年度の交通関係の収容人員は、表 4-50の通りである。

交通関係の収容人員は前回調査と比較し39.6%減少している。全収容人員も13.7%減少しており、この結果、交通関係の構成割合は、平成16年の1.8%から、1.3%に減少している。

表 4-50 交通関係の収容人員

| | | 交通業過等の収容人員 | 危険運転致死傷の収容人員 | 計 | 全収容人員 | 交通関係の構成割合(%) |
|--------|----|------------|--------------|-------|--------|--------------|
| 刑務所 | 懲役 | 128 | 61 | 189 | - | - |
| | 禁錮 | 160 | 0 | 160 | - | - |
| | 小計 | 288 | 61 | 349 | 28,293 | 1.2 |
| 少年院 | | 53 | 9 | 62 | 3,962 | 1.6 |
| 平成21年計 | | 341 | 70 | 411 | 32,255 | 1.3 |
| 平成16年計 | | 592 | 89 | 681 | 37,390 | 1.8 |
| 増減率(%) | | -42.4 | -21.3 | -39.6 | -13.7 | - |

資料)「刑務所・懲役」「刑務所・禁錮」は「2009年矯正統計年報」(法務省)20 新受刑者の罪名別刑名・刑期、をもとに算定

「少年院」は「2009年少年矯正統計年報」(法務省)10 新収容者の非行名別 年齢をもとに算定

また、平成21年度の矯正関連の歳出額は、表 4-51の通りである。

表 4-51 矯正関連の歳出額

単位: 百万円

| | 矯正官署 | 矯正収容費 | 刑務所作業費 | 計 |
|--------|---------|--------|--------|---------|
| 平成21年度 | 178,022 | 52,966 | - | 230,988 |
| 平成16年度 | 160,759 | 45,881 | 4,330 | 210,970 |
| 増減率(%) | 10.7 | 15.4 | - | 9.5 |

注) 平成21年度は、刑務所作業費が矯正収容費に統合して集計されている。

資料)「平成21年度決算参照書・平成21年度歳入決算明細書」(第176回国会提出資料)(財務省)のうち「法務省所管 歳出決算報告書 矯正官署」

表 4-51の費用に交通関係の構成割合を乗じて、交通関係の費用を算定した。結果を表 4-52に示す。交通関係の構成割合が減少した結果、交通関係の矯正費用は減少している。

表 4-52 交通関係の矯正費用

単位: 百万円

| | 矯正官署 | 矯正収容費 | 刑務所作業費 | 計 |
|--------|-------|-------|--------|-------|
| 平成21年 | 2,268 | 675 | - | 2,943 |
| 平成16年 | 2,928 | 836 | 79 | 3,842 |
| 増減率(%) | -22.5 | -19.2 | - | -23.4 |

矯正費用は被害者死亡のケースが大部分と考えられるので、全費用を死亡に係る費用として死者数で除し、1名当たり交通関係の矯正費用を算定した。結果を表 4-53に示す。

表 4-53 被害者1名当たり交通関係の矯正費用

単位: 千円

| | 死亡 | 後遺障害・傷害 | 死傷全体 |
|--------|------|---------|-------|
| 平成21年 | 415 | - | 2.4 |
| 平成16年 | 372 | - | 3.0 |
| 増減率(%) | 11.5 | - | -19.0 |

7) 保険運営費

平成21年度の損害保険関係の諸費用は表 4-54の通りである。

表 4-54 損害保険の諸費用（平成21年度）

単位: 百万円

| | 自賠償保険 | 任意自動車保険 | 合計 |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 一般管理費 | 142,501 | 519,080 | 661,581 |
| 諸手数料集金費 | 61,272 | 640,882 | 702,154 |
| 損害調査費 | 61,660 | 228,124 | 289,784 |
| 総合計 | 265,433 | 1,388,086 | 1,653,519 |

資料)「自賠償保険」は「インシュアランス損害保険統計号2010年版」((株)保険研究所)自動車損害賠償責任保険損益計算

「任意自動車保険」は「インシュアランス損害保険統計号2010年版」((株)保険研究所)自動車(計)保険損益計算

共済事業については、損害保険の損害調査費に、収入保険料と支払保険金の差額の共済と損害保険の比を乗じて算定した。結果を表 4-55に示す。政府保障事業については政府保障事業保障業務委託費(決算額)を計上した。

表 4-55 保険運営費

単位: 百万円

| | 平成21年度 | 平成16年度 |
|--------|---------|---------|
| 損害保険 | 289,784 | 248,250 |
| 共済 | 32,566 | 27,615 |
| 政府保障事業 | 608 | 904 |
| 計 | 322,958 | 276,769 |

資料)「損害保険」は表4-54の損害調査費の合計

「共済」は「自動車保険の概況(平成22年度版)」(損害保険料率算出機構)より算定

「政府保障事業」は「国土交通省所管特別会計に関する情報開示」(国土交通省)のうち

「平成21年度自動車安全特別会計財務書類 保障勘定区分別収支計算書」

保険運営費については、死亡、後遺障害、傷害別の内訳が不明であるため、総費用を死傷者数で除して死傷者1名当たり費用を算定した。結果を表 4-56に示す。

表 4-56 死傷者1名当たり保険運営費

単位: 千円

| | 死傷者1名当たり費用 |
|--------|------------|
| 平成21年 | 267 |
| 平成16年 | 217 |
| 増減率(%) | 23.4 |

8) 被害者救済費用

各関係機関の被害者救済費用は、表 4-57の通りである。

なお、被害者救済費用については、代表的な機関のみ算入しており、全国にある全ての被害者救済関連機関の費用を網羅しているわけではない。

表 4-57 各関係機関の被害者救済費用（平成21年度）

単位: 百万円

| | 平成21年度 | 平成16年度 | 増減率(%) |
|--------------------------|--------|--------|--------|
| (独)自動車事故対策機構 | 5,905 | 6,123 | -3.6 |
| 自治体交通事故相談所 | 576 | 801 | -28.1 |
| (社)日本損害保険協会自動車保険請求相談センター | 600 | 625 | -4.0 |
| (財)日弁連交通事故相談センター | 1,050 | 1,097 | -4.3 |
| (財)交通事故紛争処理センター | 995 | 911 | 9.2 |
| (財)交通遺児等育成基金 | 859 | 1,021 | -15.9 |
| (財)交通遺児育英会 | 1,545 | 1,708 | -9.5 |
| 高等学校交通遺児授業料減免事業 | 49 | 131 | -62.6 |
| (財)自賠償保険・共済紛争処理機構 | 445 | 276 | 61.2 |
| 重度後遺障害者短期入院協力費 | 16 | 27 | -40.7 |
| 計 | 12,040 | 12,720 | -5.3 |

資料)(独)自動車事故対策機構については決算資料の貸付業務費、療護施設業務費、援護業務費の合計

自治体交通事故相談所については業務費用の合計(内閣府資料)

(社)日本損害保険協会自動車保険請求相談センターについては決算資料の支出の合計。

(財)日弁連交通事故相談センターについては決算資料の支出の合計

(財)交通事故紛争処理センターについては決算資料の事業費、物損事故相談費用の合計。

(財)交通遺児育成基金については決算資料の給付金支出合計

(財)交通遺児育英会については決算資料の支出の合計

高等学校交通遺児授業料減免事業については交付実績(第128回自賠償保険審議会 資料5 平成23年度自動車安全特別会計の運用益の用途について(金融庁)2.自動車事故対策費補助金 被害者保護増進対策)

(財)自賠償保険・共済紛争処理機構については決算資料の事業費

重度後遺障害者短期入院協力費については在宅の重度後遺障害者の短期入院を受け入れる病院に対する受入れ体制の整備及び強化に要する経費の一部の補助の決算額(第128回自賠償保険審議会 資料5 平成23年度自動車安全特別会計の運用益の用途について(金融庁)2.自動車事故対策費補助金 被害者保護増進対策)

(財)交通遺児育成基金、(財)交通遺児育英会及び高等学校交通遺児授業料減免事業は、被害者死亡のケースと考え、(独)自動車事故対策機構及び重度後遺障害者短期入院協力費は後遺障害のケースと考え、他は全ての事故のケースに均等に割り振り、死亡、後遺障害・傷害別の費用を算定した。結果を表 4-58に示す。

表 4-58 被害者救済費用

単位: 百万円

| | 死亡 | 後遺障害 | 傷害 | 死傷全体 |
|--------|-------|-------|-------|--------|
| 平成21年度 | 2,474 | 6,125 | 3,441 | 12,040 |
| 平成16年度 | 2,890 | 6,307 | 3,523 | 12,720 |
| 増減率(%) | -14.4 | -2.9 | -2.3 | -5.3 |

被害者数で除して被害者1名当たり被害者救済費用を算定した。結果を表 4-59に示す。

表 4-59 被害者1名当たり被害者救済費用

単位: 千円

| | 死亡 | 後遺障害 | 傷害 | 死傷全体 |
|--------|------|------|-----|------|
| 平成21年度 | 349 | 91 | 3.0 | 10.0 |
| 平成16年度 | 280 | 100 | 2.9 | 10.0 |
| 増減率(%) | 24.7 | -9.0 | 3.7 | 0.1 |

9) 社会福祉費用

最新の調査結果である平成18年の身体障害者数は表 4-60の通りである。

表 4-60 身体障害者数

単位: 千人

| | 総数 | 交通関係 | 交通事故が原因 となった割合(%) |
|--------|-------|-------|----------------------|
| 平成18年 | 3,483 | 106 | 3.0 |
| 平成13年 | 3,255 | 144 | 4.4 |
| 増減率(%) | 7.0 | -26.4 | - |

資料)「総数」は「平成18年身体障害児・者実態調査結果」(厚生労働省)表1 障害の種類別にみた身体障害者数の推移

「交通関係」は「平成18年身体障害児・者実態調査結果」(厚生労働省)表10 障害の種類別にみた身体障害者の原因(身体障害者)

表 4-60で算定した身体障害者数に占める交通関係の割合を、平成21年度の交通事故関連の社会福祉費用（歳出額）に乗じて、交通関係のみの社会福祉費用を算定した。結果を表 4-61に示す。

表 4-61 交通事故関連の社会福祉費用

単位: 百万円

| | 平成21年度 | 平成16年度 | 増減率(%) |
|---------------------|---------------|---------|--------------|
| 身体障害者福祉促進事業委託費 | - | 515 | - |
| 身体障害者保護費 | - | 122,928 | - |
| 障害者の自立支援等に 必要な経費 | 1,096,316 | - | - |
| 合計 | 1,096,316 | 123,443 | 788.1 |
| 交通関係のみ | 33,365 | 5,461 | 511.0 |

資料)「平成21年度決算参照書・平成21年度歳入決算明細書(第176回国会提出資料)」(財務省)平成21年度厚生労働省所管歳出決算報告書

この費用全てが後遺障害のケースと考えて後遺障害者数で除して被害者1名当たりの社会福祉費用を算定した。結果を表 4-62に示す。

表 4-62 被害者1名当たりの社会福祉費用

単位: 千円

| | 死亡 | 後遺障害 | 傷害 | 死傷全体 |
|--------|----|--------------|----|--------------|
| 平成21年度 | - | 496.7 | - | 27.6 |
| 平成16年度 | - | 86.8 | - | 4.3 |
| 増減率(%) | - | 472.4 | - | 546.0 |

10) 救急医療体制整備費

平成21年度の救急医療体制の整備に関する費用を表 4-63に示す。「交通関係費用」は「厚生労働省交通安全対策関係予算額」と「国土交通省救急医療機器整備費」の和に、表4-29に示した「全出動件数中の交通事故出動件数の割合(%)」を乗じて算定した。

表 4-63 救急医療体制等整備費

単位: 百万円

| | 厚生労働省陸上交通安全対策関係予算額 | 国土交通省救急医療機器整備費 | 交通関係費用 |
|--------|--------------------|----------------|--------------|
| 平成21年 | 20,515 | 195 | 2,216 |
| 平成16年 | 13,933 | 499 | 1,919 |
| 増減率(%) | 47.2 | -60.9 | 15.4 |

資料)「厚生労働省交通安全対策関係予算額」は「平成21年版交通安全白書」(内閣府) 参考 交通安全に関する財政措置 第1表 陸上交通安全対策関係予算分野別総括表
「国土交通省救急医療機器整備費」は「第128回自賠責保険審議会 資料5 平成23年度自動車安全特別会計の運用益の用途について」(金融庁) 2.自動車事故対策費補助金 被害者保護増進対策

救急医療体制等整備費については、死亡、後遺障害、傷害別に分別する根拠となるデータがないため、総費用を死傷者数で除して死傷者1名当たり費用を算定した。結果を表 4-64に示す。

表 4-64 死傷者1名当たり救急医療体制等整備費

単位: 千円

| | 死傷者1名当たり費用 |
|--------|-------------|
| 平成21年 | 1.8 |
| 平成16年 | 1.5 |
| 増減率(%) | 22.1 |

11) 渋滞の損失

i) 算定方法

人身事故1件当たりの渋滞損失額に関する国土交通省の検討状況を踏まえ、損失額を算定した。国土交通省の費用便益分析は、主に高速道路、一般国道及び主要地方道に行われるため、ここで使用されている人身事故1件当たりの渋滞損失額も、主にこれらの道路に対応したものである。このため、交通統計(警察庁交通局)における事故件数データのうち、高速自動車国道、自動車専用道路、一般国道及び主要地方道において起きた事故件数について、この人身事故1件当たり渋滞損失額を乗じることにより、事故渋滞損失の総額を算定した。

なお、人身事故1件当たり渋滞損失額については、時間損失（国土交通省資料では平成20年値）は賃金上昇率、走行経費損失（国土交通省資料では平成20年値）は物価上昇率でそれぞれ平成21年の値に補正している。

ii) 算定結果

人身事故1件当たり渋滞損失額、事故件数等は表 4-65の通りである。

表 4-65 人身事故1件当たり渋滞損失額、事故件数等（平成21年）

| 項目 | データ | 参照資料 |
|----------------------|---------|--|
| 人身事故1件当たり渋滞損失額(千円) | 時間損失 | 871 |
| | 走行経費損失 | 27 |
| 事故件数(件) | 高速自動車国道 | 6,035 |
| | 自動車専用道路 | 5,538 |
| | 一般国道 | 168,503 |
| | 主要地方道 | 117,572 |
| | 計 | 297,648 |
| 賃金上昇率(%) [平成20年 21年] | -2.1 | 「第4回道路事業評価手法検討委員会」(国土交通省)参考資料2 交通事故減少便益の原単位の算出方法(平成20年11月) |
| 物価上昇率(%) [平成20年 21年] | -1.4 | 「事故統計平成21年版」(警察庁交通局) |
| | | 「毎月勤労統計調査」(2009年)(厚生労働省) |
| | | 「消費者物価指数年報」(総務省) |

時間損失（平成20年値）は賃金上昇率で平成21年値に補正し、走行経費損失（平成20年値）は物価上昇率で平成21年値に補正した上で、それらの和をとり、さらに事故件数の総計に乗じて渋滞損失額を算定した。人身事故1件当たり渋滞損失額については、死亡、後遺障害、傷害別の区分はないため、渋滞損失額を一律に死傷者数で除した。結果を表 4-66に示す。

表 4-66 交通事故渋滞による損失額

| | 渋滞損失額(百万円) | 死傷者1名当たり損失額(千円) |
|--------|----------------|-----------------|
| 平成21年 | 261,731 | 217 |
| 平成16年 | 511,619 | 400 |
| 増減率(%) | -48.8 | -45.9 |

12) 事故車両の移動費

事故車両の移動費（レッカー車の出勤費）については、交通事故の発生後に、事後的に発生する費用であることから、算定対象として追加することとした。

表 3-7に示した通り、1,154百万円と算定した。

(3) 各種公的機関等の損失のまとめ

1) 総額

以上の算定結果から、損失額をまとめた結果を表 4-67に示す。

平成21年の交通事故による各種公的機関等の損失額は、約8,273億円と算定された。

表 4-67 各種公的機関等の損失額

単位: 百万円

| | 平成21年 | 平成16年 | 増減率(%) |
|-------------------|---------|-----------|--------|
| 救急搬送費 | 35,200 | 40,249 | -12.5 |
| 警察の事故処理費用 | 76,926 | 104,838 | -26.6 |
| 裁判費用 | 23,904 | 34,375 | -30.5 |
| 訴訟追行費用 | 9,471 | 16,290 | -41.9 |
| 検察費用 | 45,370 | 42,303 | 7.2 |
| 矯正費用 | 2,943 | 3,826 | -23.1 |
| 保険運営費 | 322,958 | 276,769 | 16.7 |
| 被害者救済費用 | 12,040 | 12,720 | -5.3 |
| 社会福祉費用 | 33,365 | 5,461 | 511.0 |
| 救急医療体制整備費 | 2,216 | 1,919 | 15.4 |
| 渋滞の損失 | 261,731 | 511,619 | -48.8 |
| 事故車両の移動費 | 1,154 | - | - |
| 合計 | 827,278 | 1,050,370 | -21.2 |
| (参考: 渋滞の損失を除いた場合) | | | |
| 合計 | 565,547 | 538,751 | 5.0 |

また、死亡・後遺障害・傷害別の各種公的機関等の損失は、表 4-68の通りである。

表 4-68 死亡・後遺障害・傷害別の各種公的機関等の損失額

単位: 百万円

| | 死亡 | 後遺障害 | 傷害 | 物損 | 合計 |
|-----------|--------|--------|---------|--------|-----------|
| 救急搬送費 | 206 | 1,956 | 33,038 | - | 35,200 |
| 警察の事故処理費用 | 335 | 3,174 | 53,611 | 19,806 | 76,926 |
| 裁判費用 | 2,747 | 1,182 | 19,974 | - | 23,904 |
| 訴訟追行費用 | 1,088 | 468 | 7,914 | - | 9,471 |
| 検察費用 | 429 | 2,512 | 42,429 | - | 45,370 |
| 矯正費用 | 2,943 | - | - | - | 2,943 |
| 保険運営費 | 1,893 | 17,945 | 303,120 | - | 322,958 |
| 被害者救済費用 | 2,474 | 6,125 | 3,441 | - | 12,040 |
| 社会福祉費用 | - | 33,365 | - | - | 33,365 |
| 救急医療体制整備費 | 13 | 123 | 2,080 | - | 2,216 |
| 渋滞の損失 | 1,534 | 14,543 | 245,654 | - | 261,731 |
| 事故車両の移動費 | 7 | 64 | 1,083 | - | 1,154 |
| 平成21年計 | 13,671 | 81,457 | 712,344 | 19,806 | 827,278 |
| 平成16年計 | 20,195 | 60,973 | 945,707 | 23,495 | 1,050,370 |
| 増減率(%) | -32.3 | 33.6 | -24.7 | -15.7 | -21.2 |

(参考: 渋滞の損失を除いた場合)

| | | | | | |
|--------|--------|--------|---------|--------|---------|
| 平成21年計 | 12,137 | 66,914 | 466,690 | 19,806 | 565,547 |
| 平成16年計 | 16,065 | 35,785 | 463,405 | 23,495 | 538,750 |
| 増減率(%) | -24.5 | 87.0 | 0.7 | -15.7 | 5.0 |

2) 被害者1名当たり各種公的機関等の損失

以上の算定結果より、平成21年における被害者1名（損害物1件）当たり各種公的機関等の損失額を算定した。結果を表 4-69に示す。被害者1名当たり損失額は、死亡が約193万円、後遺障害が約121万円、傷害について約63万円となっており、死亡、傷害は前回調査に比べて減少し、後遺障害は増加している。

表 4-69 被害者1名（損害物1件）当たり各種公的機関等の損失額（平成21年）

単位: 千円

| | 死亡 | 後遺障害 | 傷害 | 物損 | 死傷 |
|-----------|-------|-------|-------|------|-------|
| 救急搬送費 | 29 | 29 | 29 | - | 29 |
| 警察の事故処理費用 | 47 | 47 | 47 | 4 | 47 |
| 裁判費用 | 388 | 18 | 18 | - | 20 |
| 訴訟追行費用 | 154 | 7 | 7 | - | 8 |
| 検察費用 | 61 | 37 | 37 | - | 38 |
| 矯正費用 | 415 | - | - | - | 2 |
| 保険運営費 | 267 | 267 | 267 | - | 267 |
| 被害者救済費用 | 349 | 91 | 3 | - | 10 |
| 社会福祉費用 | - | 497 | - | - | 28 |
| 救急医療体制整備費 | 2 | 2 | 2 | - | 2 |
| 渋滞の損失 | 217 | 217 | 217 | - | 217 |
| 事故車両の移動費 | 1 | 1 | 1 | - | 1 |
| 平成21年計 | 1,929 | 1,213 | 628 | 4 | 668 |
| 平成16年計 | 1,957 | 969 | 785 | 4 | 803 |
| 増減率(%) | -1.4 | 25.1 | -20.0 | -2.4 | -16.8 |

(参考: 渋滞の損失を除いた場合)

| | | | | | |
|--------|-------|------|-----|------|------|
| 平成21年計 | 1,713 | 996 | 411 | 4 | 451 |
| 平成16年計 | 1,557 | 569 | 385 | 4 | 403 |
| 増減率(%) | 10.0 | 75.1 | 6.8 | -2.4 | 12.0 |

4-6 金銭的損失の全容

(1) 総額

以上の結果から、平成21年の交通事故による金銭的損失額をまとめた。結果を表 4-70 に示す。

金銭的損失の総額は約3兆9,737億円とされた。前回調査と比較すると、4,419億円（10.0%）減少している。また、対GDP（470兆9,370億円）比は、0.8%（ $= 3,974 \div 470,937$ ）と算定された（前回調査は0.9%）。

項目別に見ると、「人的損失額」（1,249億円（8.4%）減）、「各種公的機関等の損失」（2,231億円（21.2%）減）の減少幅が大きい。

「各種公的機関等の損失」の減少の原因として、「渋滞の損失」が2,499億円（ $= 5,116$ 億円 - 2,617億円、48.8%）（表 4-67参照）減少したことが挙げられる。これには、事故件数の減少（92,713件（ $= 390,361$ 件（前回調査） - 297,648件（表 4-65参照） 23.8%）減）とともに、事故1件当たりの時間損失（426千円/件（ $= 1,297$ 千円（前回調査） - 871千円（表 4-65参照） 32.8%）減）の減少が影響している。

なお、前回調査から新たに、「社会福祉費用」として「障害者の自立支援等に必要経費」334億円（交通事故分）（表 4-67参照）、「事故車両の移動費」12億円（表 4-67参照）を計上したが、「各種公的機関等の損失」全体に与える影響は4%程度（ $= (334 + 12) \div 8,273$ ）であった。

金銭的損失の構成を図4-1に示す。

表 4-70 金銭的損失（総額）（平成21年）

単位: 億円

| 項目 | 平成21年 | 平成16年 | 増減 | 増減率(%) |
|------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 人的損失額 | 13,591 | 14,840 | -1,249 | -8.4 |
| 物的損失額 | 17,106 | 17,814 | -709 | -4.0 |
| 事業主体の損失 | 768 | 999 | -231 | -23.1 |
| 各種公的機関等の損失 | 8,273 | 10,504 | -2,231 | -21.2 |
| 合計 | 39,737 | 44,157 | -4,419 | -10.0 |
| (参考: 各種公的機関等の損失を除いた場合) | | | | |
| 合計 | 31,465 | 33,653 | -2,188 | -6.5 |

注) 四捨五入のため、各欄の差分は必ずしも増減欄の値と一致しない。

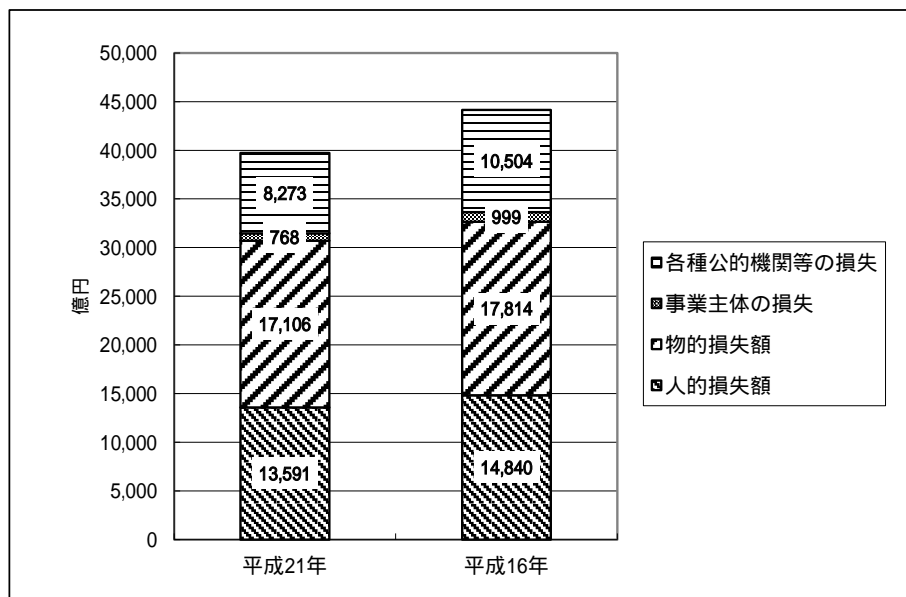


図 4-1 金銭的損失（総額）の構成

死亡・後遺障害・傷害別の金銭的損失は表 4-71の通りである。平成16年と比較して、減少率としては死亡が大きい、減少額としては被害者数のほとんどを占める傷害の減少が大きい。

「人的損失」については、「後遺障害」による損失額はやや増加（202億円（=5,281億円 - 5,080億円、4.0%）増）（表 4-9参照）したものの、「死亡」、「傷害」それぞれの損失額の減少はそれを上回っている。特に「死亡」による損失額は1,065億円（=3,071億円 - 2,006億円、34.7%）（表 4-9参照）減少している。死亡による1名当たり人的損失額の減少¹⁴（145万円（=2,976万円 - 2,831万円）4.9%）（表 4-8参照）とともに、死者数自体の減少（3,232人（=10,318人 - 7,086人）31.3%）（表 4-5参照）が寄与している。

死亡・後遺障害・傷害別の金銭的損失（総額）の構成比を図4-2に示す。

表 4-9 死亡、後遺障害、傷害別の人的損失額（再掲）

単位: 百万円

| | 死亡 | 後遺障害 | 傷害 | 死傷合計 |
|--------|---------|---------|---------|-----------|
| 平成21年 | 200,638 | 528,148 | 630,275 | 1,359,061 |
| 平成16年 | 307,108 | 507,984 | 668,868 | 1,483,960 |
| 増減率(%) | -34.7% | 4.0% | -5.8% | -8.4% |

14 死亡1名当たり人的損失額が前回調査と比較して減少していることについては、人的損失額が相対的に低く評価される60歳以上の被害者の比率が、前回調査時より上昇した（死者全体の52% → 61%）ことが一因である。

表 4-71 死亡・後遺障害・傷害別の金銭的損失（総額）（平成21年）

単位: 億円

| | 死亡 | 後遺障害 | 傷害 | 物損 | 合計 |
|------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 人的損失額 | 2,006 | 5,281 | 6,303 | - | 13,591 |
| 物的損失額 | 27 | 257 | 4,335 | 12,487 | 17,106 |
| 事業主体の損失 | 52 | 132 | 583 | - | 768 |
| 各種公的機関等の損失 | 137 | 815 | 7,123 | 198 | 8,273 |
| 平成21年計 | 2,223 | 6,485 | 18,344 | 12,685 | 39,737 |
| 平成16年計 | 3,422 | 6,073 | 21,322 | 13,339 | 44,157 |
| 増減額 | -1,199 | 412 | -2,978 | -654 | -4,419 |
| 増減率(%) | -35.0 | 6.8 | -14.0 | -4.9 | -10.0 |

(参考：各種公的機関等の損失を除いた場合)

| | | | | | |
|--------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 平成21年計 | 2,086 | 5,671 | 11,221 | 12,487 | 31,465 |
| 平成16年計 | 3,220 | 5,463 | 11,865 | 13,105 | 33,653 |
| 増減額 | -1,134 | 207 | -644 | -617 | -2,188 |
| 増減率(%) | -35.2 | 3.8 | -5.4 | -4.7 | -6.5 |

注) 四捨五入のため、各欄の差分は必ずしも増減欄の値と一致しない。

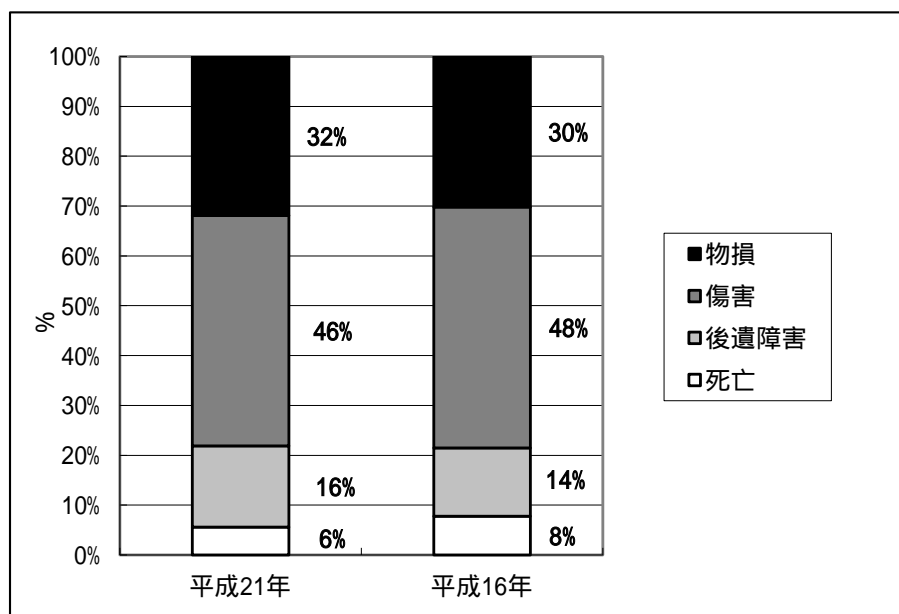


図 4-2 死亡・後遺障害・傷害別の金銭的損失（総額）の構成比

(2) 被害者1名当たり金銭的損失額

被害者1名当たり金銭的損失額は、死亡については約3,137万円、後遺障害は約965万円、傷害は約162万円、物損は損害物1件当たり約25万円と算定された。

死亡、後遺障害、傷害別の被害者1名当たり金銭的損失額を平成16年と比較すると図4-3～図4-5の通りとなる。

表 4-72 被害者1名（損害物1件）当たり金銭的損失額

単位: 千円

| | 死亡 | 後遺障害 | 傷害 | 物損 | 死傷 |
|------------|--------|-------|-------|-----|-------|
| 人的損失額 | 28,315 | 7,863 | 555 | - | 1,124 |
| 物的損失額 | 382 | 382 | 382 | 246 | 382 |
| 事業主体の損失 | 741 | 197 | 51 | - | 64 |
| 各種公的機関等の損失 | 1,929 | 1,213 | 628 | 4 | 668 |
| 平成21年計 | 31,367 | 9,654 | 1,617 | 250 | 2,238 |
| 平成16年計 | 33,165 | 9,650 | 1,769 | 244 | 2,411 |
| 増減率(%) | -5.4 | 0.0 | -8.6 | 2.5 | -7.2 |

(参考: 各種公的機関等の損失を除いた場合)

| | | | | | |
|--------|--------|-------|-----|-----|-------|
| 平成21年計 | 29,437 | 8,442 | 989 | 246 | 1,570 |
| 平成16年計 | 31,208 | 8,682 | 985 | 240 | 1,608 |
| 増減率(%) | -5.7 | -2.8 | 0.4 | 2.5 | -2.4 |

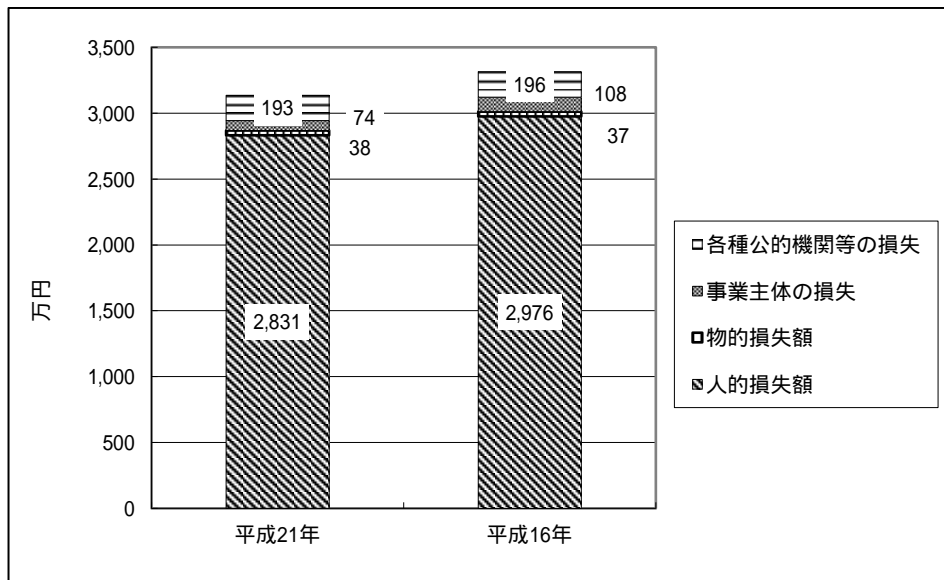


図 4-3 死亡による金銭的損失（被害者1名当たり）の構成

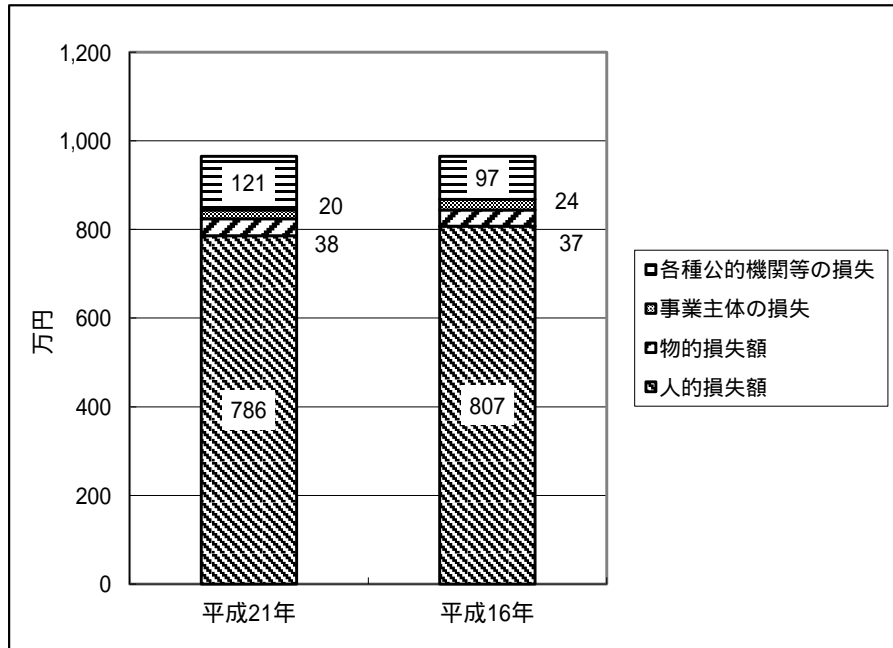


図 4-4 後遺障害による金銭的損失（被害者1名当たり）の構成

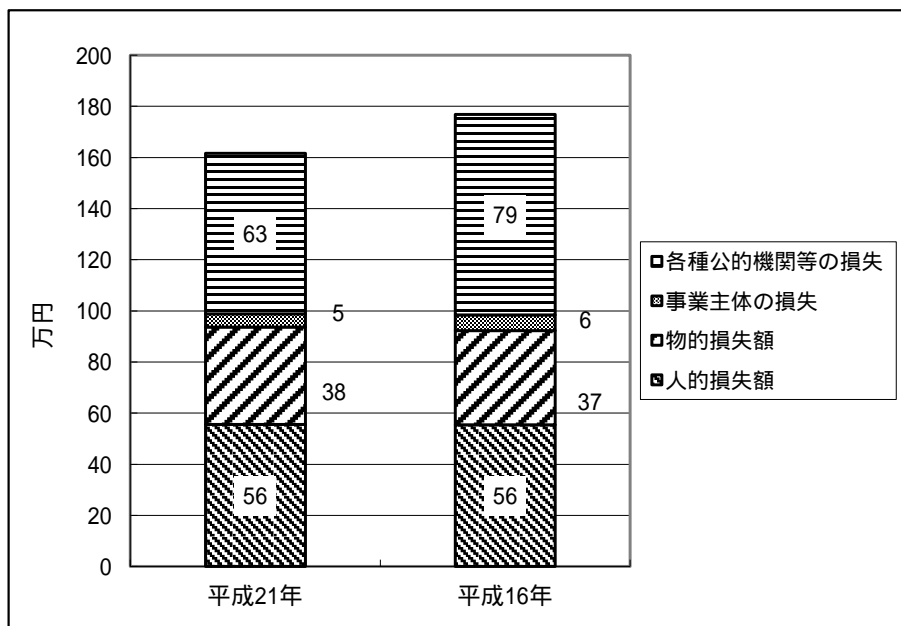


図 4-5 傷害による金銭的損失（被害者1名当たり）の構成